

2026 年 9 月 15 日 全 13 頁

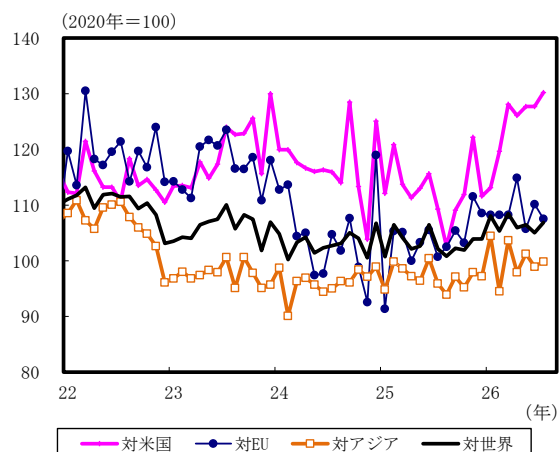
経済指標の要点（8/19～9/15 発表統計）

経済調査部 エコノミスト 横田 凱
エコノミスト 龐 鈞文
調査本部 山田 晃裕

[要約]

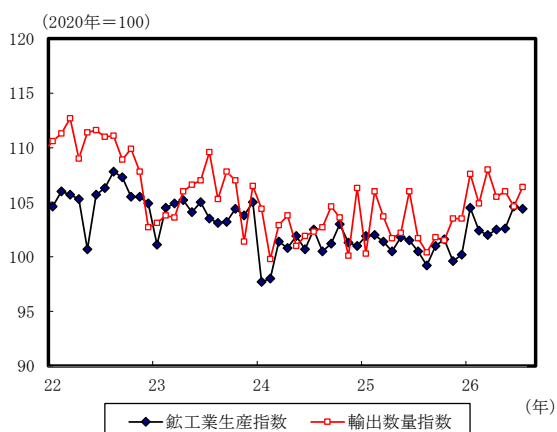
- 【企業部門】2026 年 7 月の輸出数量は増加したが、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+1.7%で、米国向けやアジア向けでは半導体等製造装置が増加した一方、EU 向けでは自動車関連財等が減少した。鉱工業生産指数は同▲0.2%だった。輸送機械工業（除. 自動車工業）やプラスチック製品工業等、16 業種中 7 業種で減産となった。
- 【家計部門】2026 年 7 月の個人消費は増加したようだ。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.5%だった。完全失業率は 2.4%と 3 カ月ぶりに低下し、1 年ぶりの低水準だった。失業者数は前月差▲8 万人、就業者数は同▲15 万人で、前月に続き労働市場からの退出が進んだ。有効求人倍率は 1.18 倍（同 0.0pt）だった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



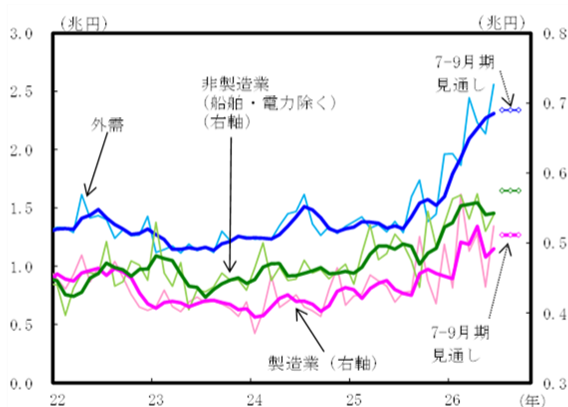
（出所）内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026年7月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比＋23.2％と11カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比＋1.7％と前月から持ち直したが、均して見れば横ばい圏にある。米国向け（同＋2.0％）は中間財や半導体等製造装置が増加した一方、耐久消費財は減少した。アジア向け（同＋0.9％）は船舶や半導体等製造装置が増加した。一方、EU向け（同▲2.4％）は自動車関連財の減少が押し下げた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移しよう。AI関連需要が引き続き下支えするものの、中東情勢の緊張再燃による影響や、令和8年熊本地震による生産や物流の混乱を通じた輸出への影響には注意が必要だ。

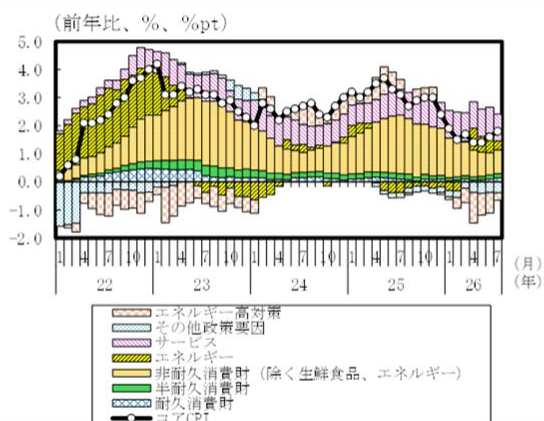
2026年7月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲0.2％と4カ月ぶりに低下した。16業種中7業種が前月から低下した。輸送機械工業（除、自動車工業）（同▲4.0％）では、航空機用発動機部品や航空機用機体部品等が減産となった。プラスチック製品工業（同▲0.9％）では、プラスチック製機械器具部品等が減産となった。出荷指数は同＋2.1％、在庫指数は同＋0.5％、在庫率指数は同▲1.9％だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移しよう。AI関連需要等が押し上げ要因となる一方、中東情勢の緊張再燃により、原油や石油製品の価格上昇や調達難から生産が下振れするリスクが残る。

2026年6月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比＋9.7％と2カ月ぶりに増加した。製造業（同＋19.9％）では、大型案件があった非鉄金属（同＋225.3％）が急増して全体を押し上げたほか、はん用・生産用機械（同＋18.9％）等も増加した。非製造業（同＋4.5％）では金融業・保険業（同＋17.9％）や不動産業（同＋253.1％）等が増加した。

先行きの機械受注は緩やかな増加基調が続こう。企業の設備投資意欲は引き続き強く、省力化投資やAI関連投資等が期待される。ただし、中東情勢が悪化すれば、事業環境の不確実性の高まりや、原材料の価格高騰の再燃等により、企業の投資行動が慎重化する恐れがある。

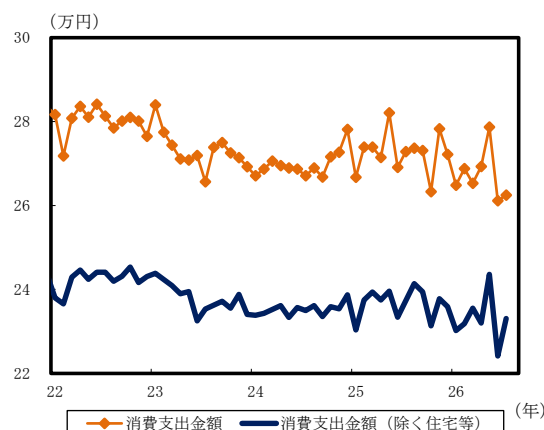
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) その他政策要因は、教育・給食費無償化、旅行支援策、携帯料金引き下げ、水道料減免の影響。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

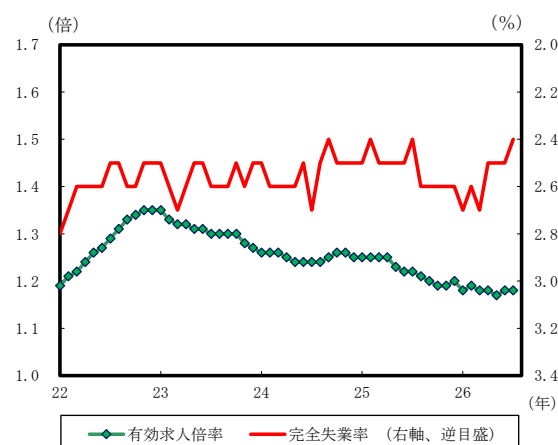
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2025 年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026 年 7 月の全国コア CPI（除く生鮮食品） は前年比 +1.8%と前月から伸び率が拡大した。資源高が電気代や都市ガス代に波及してエネルギー（同+0.6%）がプラスに転じたほか、新コアコア CPI（除く生鮮食品・エネルギー）も同+1.9%と前月から伸び率が拡大した。サービス（同+1.2%）では、自動車オイル交換料や映画観覧料等の一般サービスのプラス幅が拡大した。

先行きの新コアコア CPI 上昇率は、2026 年度末にかけて前年比+2%超に高まる見込みだ。原油高や賃上げ等に伴うコストの増加分を価格に転嫁する動きが継続しよう。更なる原油価格高騰による物価の上振れリスクや為替相場の動向には注意が必要だ。

2026 年 7 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.5%だった。半耐久財やサービスで前月の大幅減の反動が表れた。CTI ミクロの実質消費（同+1.4%）でも前月に下振れした「交通・通信」「被服及び履物」の増加が目立った。商業動態統計の小売販売額（CPI の財指数で実質化）は同+1.4%であり、7 月の個人消費は増加したとみられる。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続くとみている。政策要因で物価上昇が抑制される一方、名目賃金の上昇が続き、所得環境は改善が続こう。他方、物価の上振れによる実質賃金の低下や、金利上昇による利払い負担の増加等が消費を下押しする恐れもある。

2026 年 7 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と 3 カ月ぶりに低下し、2025 年 7 月以来の低水準となった。失業者数（前月差▲8 万人）は「新たに求職」を中心に幅広く減少し、就業者数（同▲15 万人）は 2 カ月連続で減少した。前月に続き、労働市場からの退出が進んだ。有効求人倍率は 1.18 倍と前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は 2.10 倍と前月から低下した。

先行きの雇用環境は堅調な推移を見込んでいる。企業は引き続き、高水準の賃上げ等を通じた人材確保に積極的だ。ただし、中東情勢の緊張再燃や米国の高関税政策等を背景に事業環境が悪化すれば、雇用調整が進んだり、採用活動が縮小されたりすることが懸念される。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2026年						
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	102.0	102.5	102.6	104.6	104.4	－	
		前月比	%	▲ 0.4	0.5	0.1	1.9	▲ 0.2	－	
	出荷	季調値	2020年＝100	99.7	101.0	101.5	101.3	103.4	－	
		前月比	%	▲ 0.9	1.3	0.5	▲ 0.2	2.1	－	
	在庫	季調値	2020年＝100	96.3	96.0	94.9	97.6	98.1	－	
		前月比	%	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	2.8	0.5	－	
	在庫率	季調値	2020年＝100	102.5	101.6	102.3	106.5	104.5	－	
		前月比	%	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	4.1	▲ 1.9	－	
第3次産業活動指数			季調値	2020年＝100	105.3	106.0	106.9	106.7	107.1	－
			前月比	%	▲ 0.6	0.7	0.8	▲ 0.2	0.4	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 9.4	8.7	▲ 12.4	9.7	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 29.3	11.4	33.9	18.6	8.2	－
			季調値年率	万戸	73.6	72.4	75.7	78.6	77.4	－
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	631.2	282.3	▲ 395.1	▲ 412.3	▲ 638.3	－
	通関輸出額		前年比	%	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2	－
	輸出数量指数		前年比	%	3.6	3.4	0.4	0.2	5.2	－
	輸出価格指数		前年比	%	7.5	11.0	16.4	19.0	17.1	－
	通関輸入額		前年比	%	11.0	9.9	12.5	25.4	27.9	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 3.6	－
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 5.8	▲ 6.8	－
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	1.4	2.8	5.0	0.6	3.7	－
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	1.5	2.4	5.4	▲ 0.6	1.8	－
消費活動指数 実質			季調値	2020年＝100	105.4	107.0	108.1	106.5	106.7	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	3.1	3.6	3.3	4.0	4.7	－
	所定内給与(本系列)		前年比	%	3.4	3.3	3.0	3.5	4.1	－
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	－
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.15	2.11	2.11	2.16	2.10	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	1.8	1.4	1.2	1.5	1.7	1.8
国内企業物価指数			前年比	%	3.0	5.5	6.8	7.4	7.7	7.6
景気動向指数	先行指数 CI		－	2020年＝100	115.5	115.9	116.2	116.2	117.9	－
	一致指数 CI		－	2020年＝100	117.0	118.3	118.3	118.9	120.6	－
	遅行指数 CI		－	2020年＝100	111.6	111.7	111.3	111.7	113.3	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		季調値	%ポイント	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	46.4
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	48.3

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

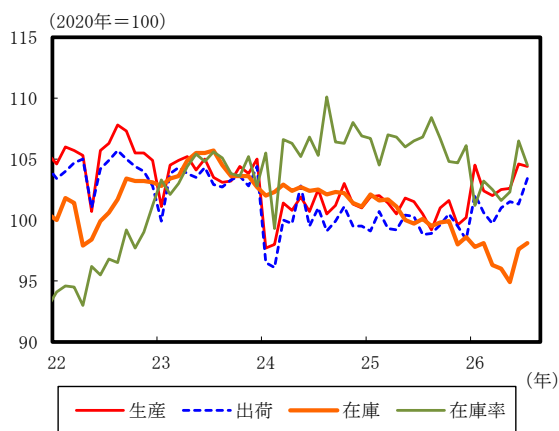
計数表 2：四半期統計

				単位	2025年		2026年	
					7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質GDP		前期比	%	▲ 0.4	0.3	0.5	0.4
			前期比年率	%	▲ 1.5	1.1	1.9	1.4
		民間最終消費支出	前期比	%	0.6	0.2	0.4	0.0
		民間住宅	前期比	%	▲ 7.9	5.0	0.9	▲ 0.6
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.2	1.3	▲ 1.0	▲ 0.9
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.4	1.7
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 1.4	0.1	1.7	0.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.7
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.1	0.3	0.5
	名目GDP	前期比	%	0.3	0.9	0.8	1.3	
		前期比年率	%	1.3	3.7	3.1	5.5	
	GDPデフレーター	前年比	%	3.5	3.4	3.2	2.6	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.5	0.7	1.1	5.9
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	19.7	4.7	14.6	24.6
	設備投資		前年比	%	2.9	7.3	▲ 1.4	3.6
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	0.3	3.7	▲ 3.2	2.9
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	15	17	22
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	34	36	37
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	6	7	9
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	15	16	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 2	▲ 1	▲ 2
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

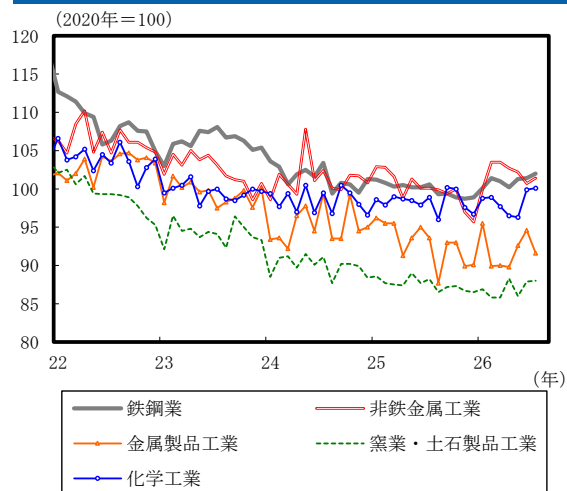
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



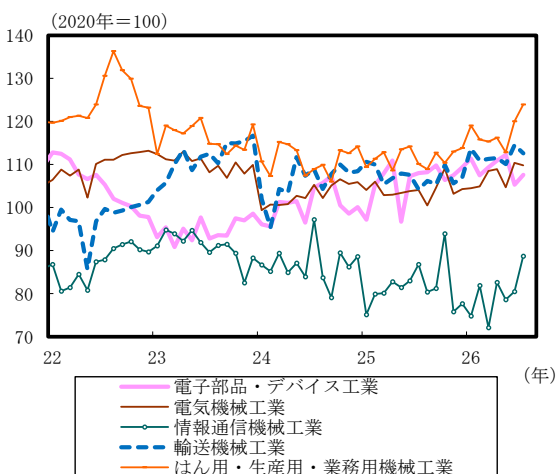
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



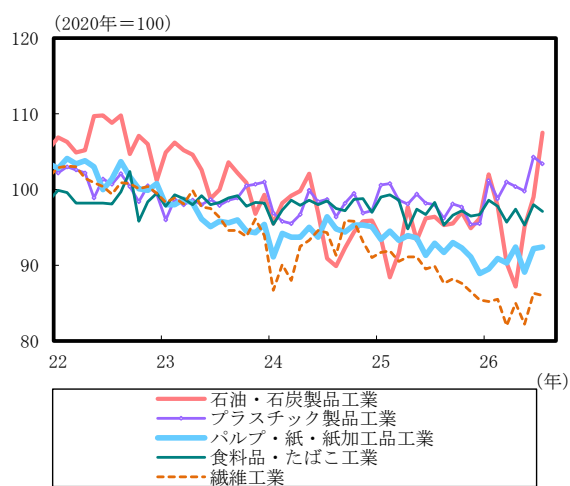
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



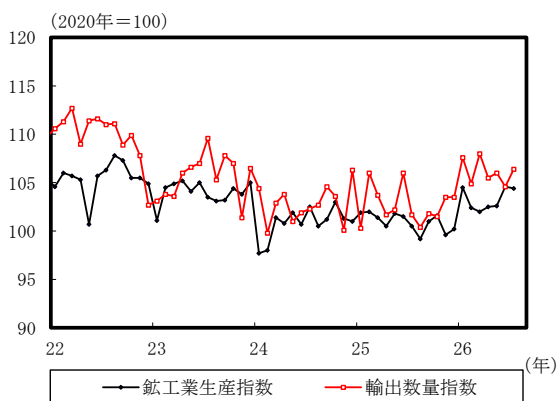
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



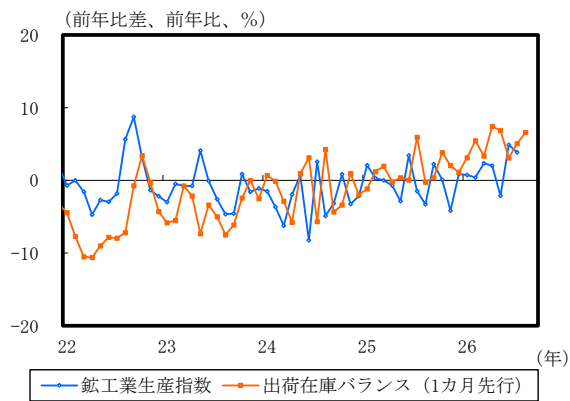
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

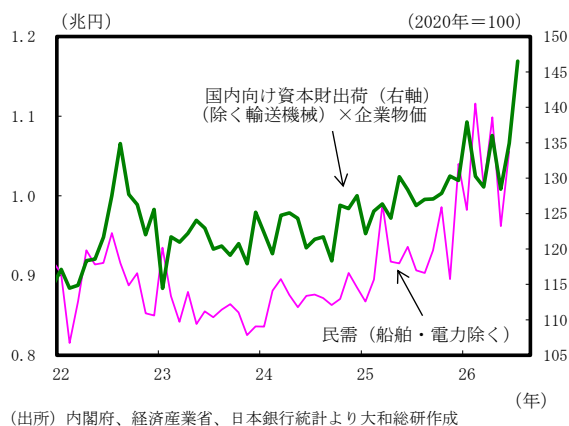
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



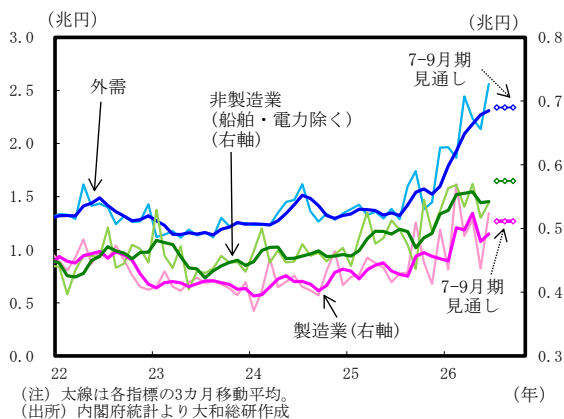
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

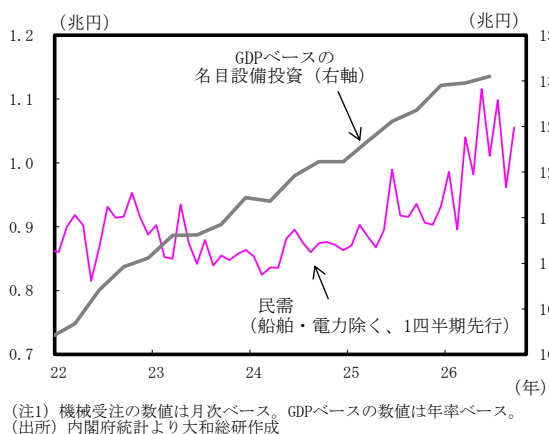
機械受注と資本財出荷



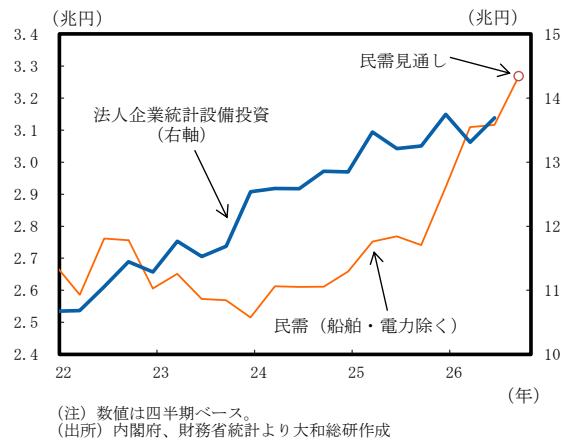
需要者別機械受注



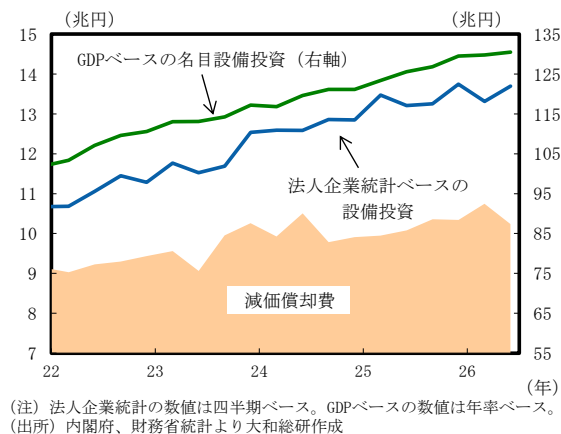
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

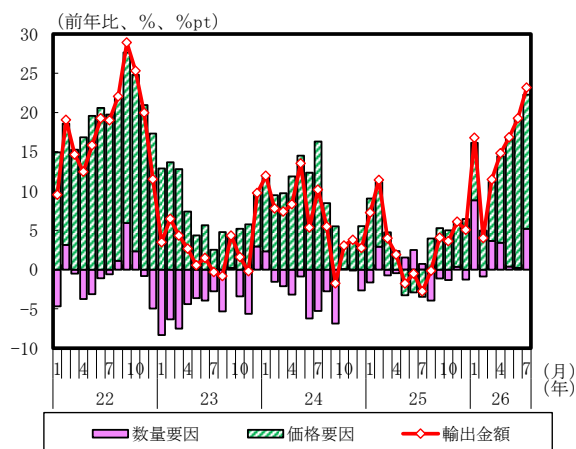


設備投資と減価償却費



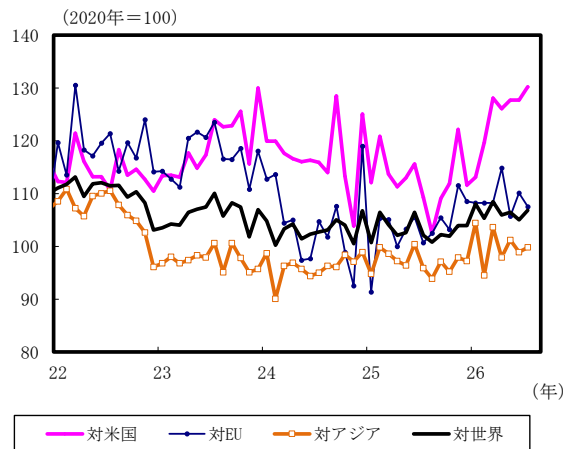
貿易

輸出の要因分解



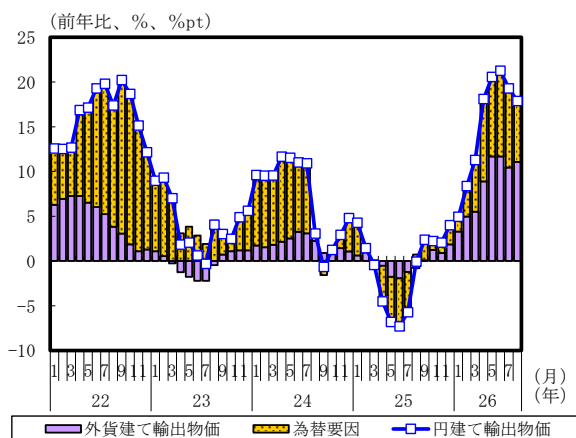
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



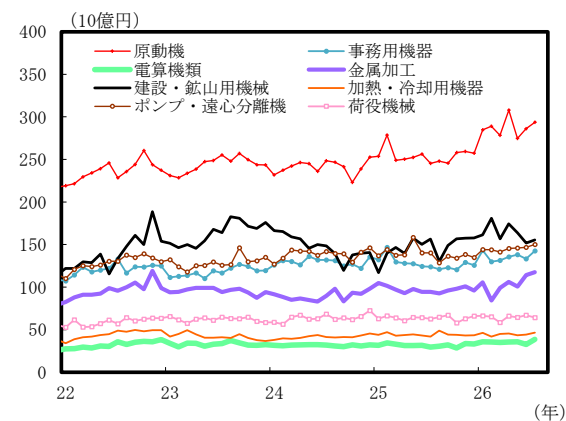
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



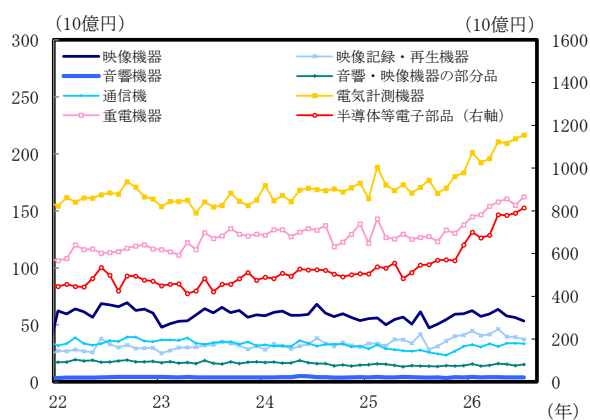
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



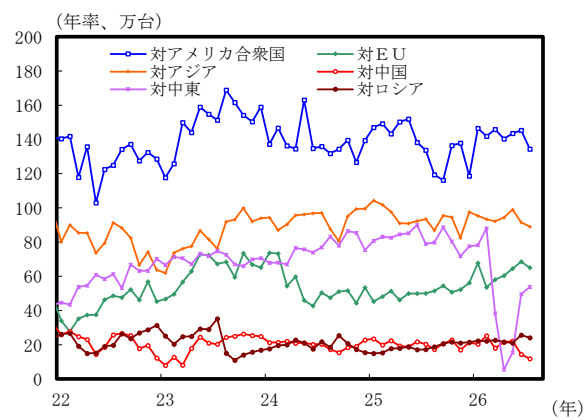
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

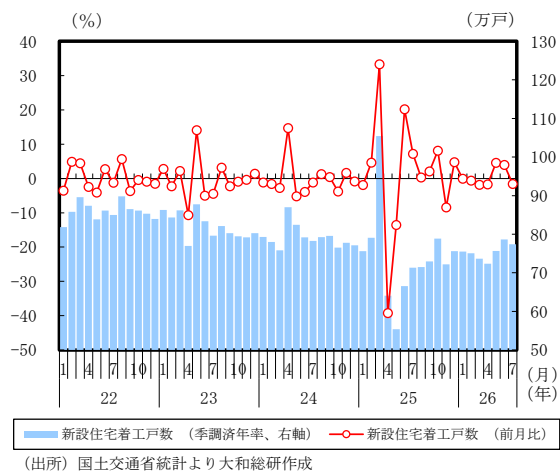
相手国・地域別自動車輸出台数



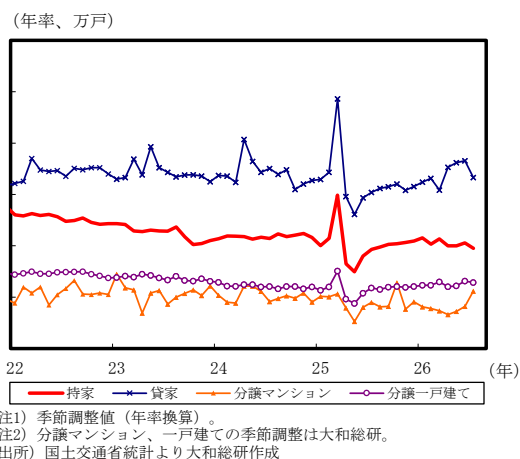
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

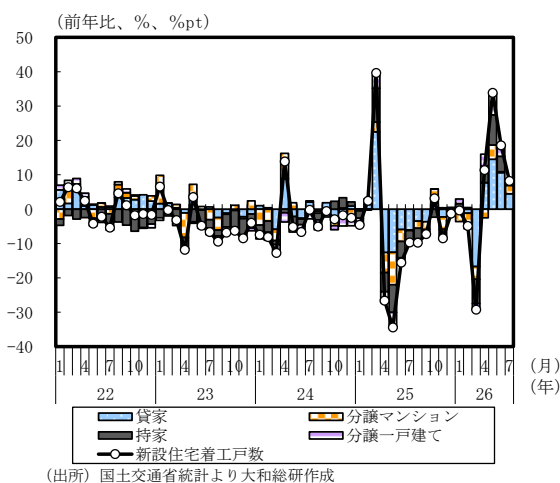
新設住宅着工戸数



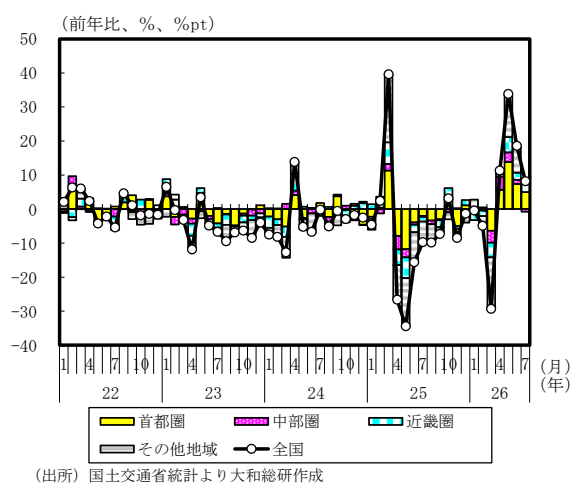
住宅着工戸数 利用関係別推移



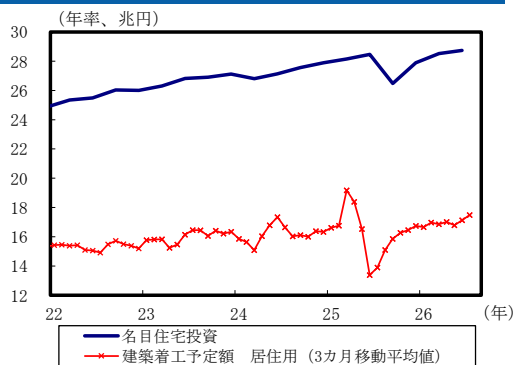
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

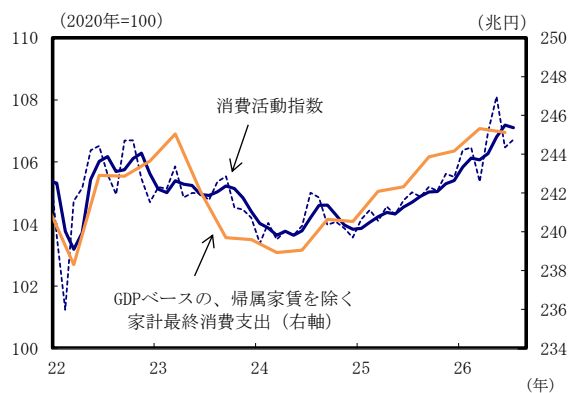


名目住宅投資と建築着工予定額



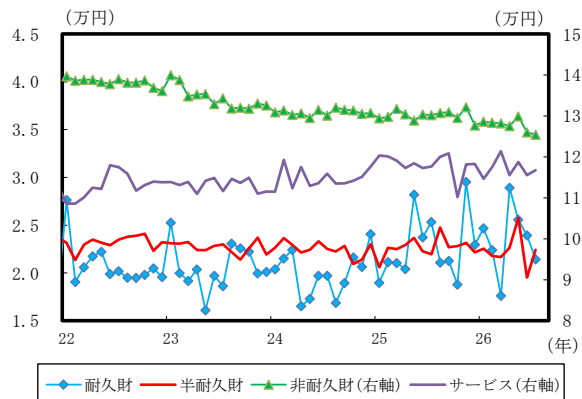
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



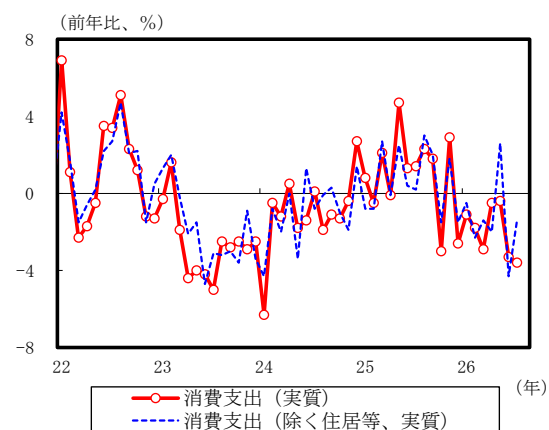
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



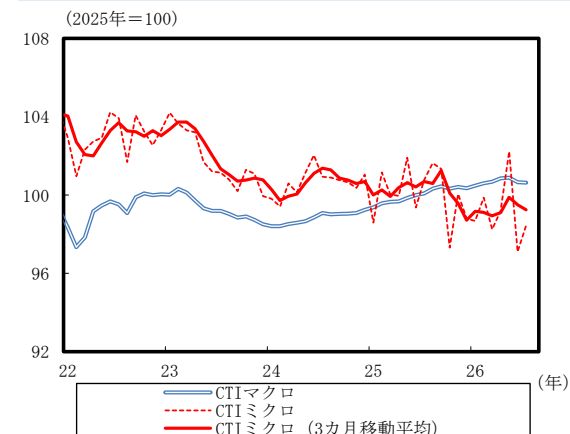
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2025年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



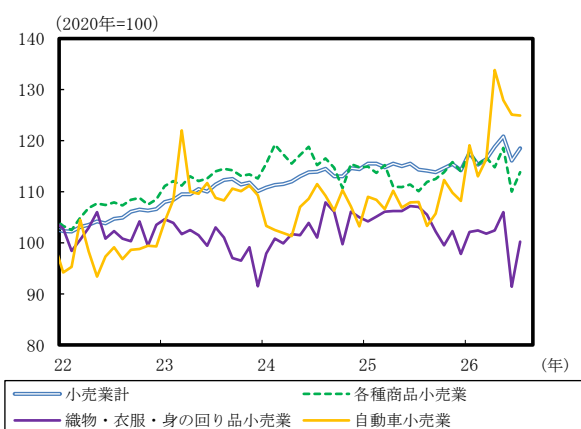
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



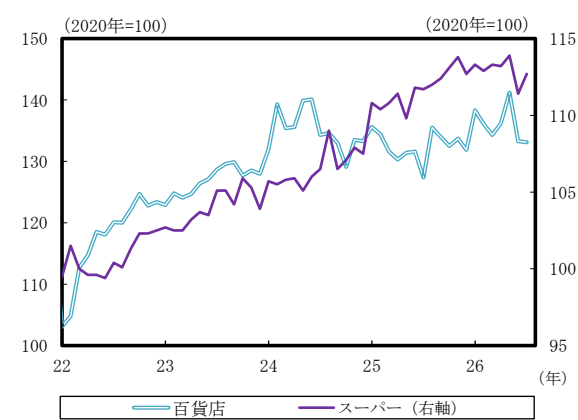
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

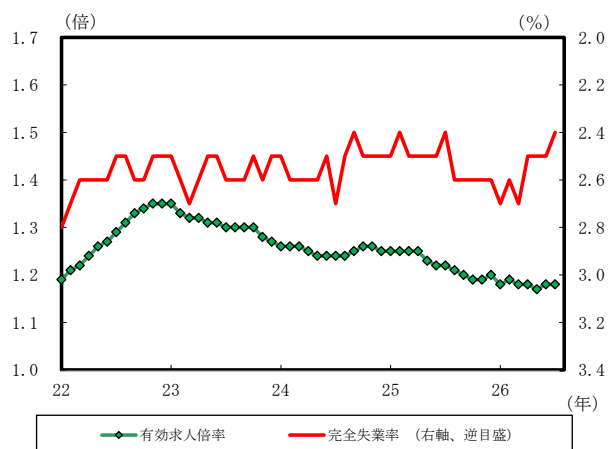
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

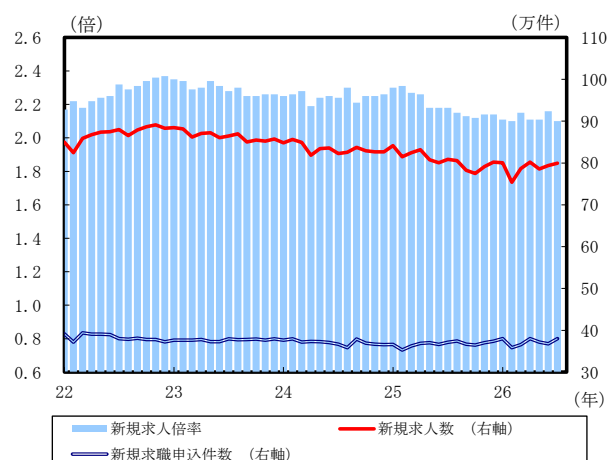
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



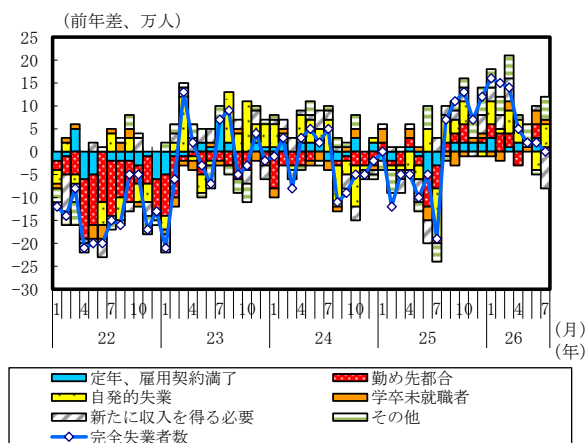
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



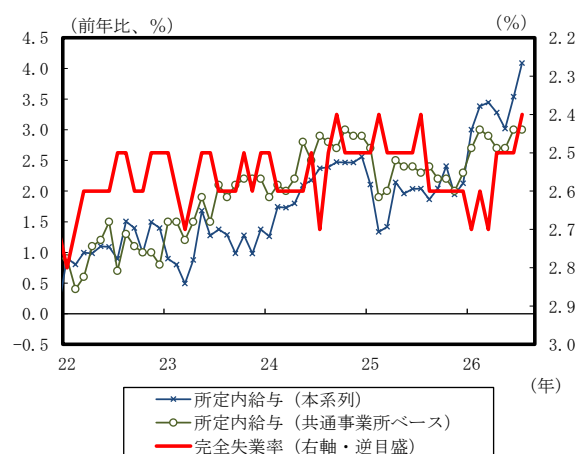
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



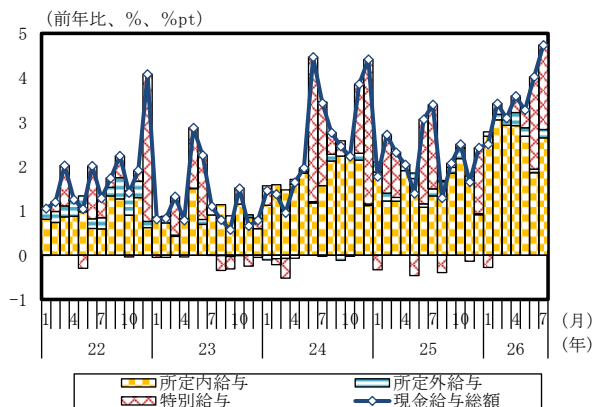
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

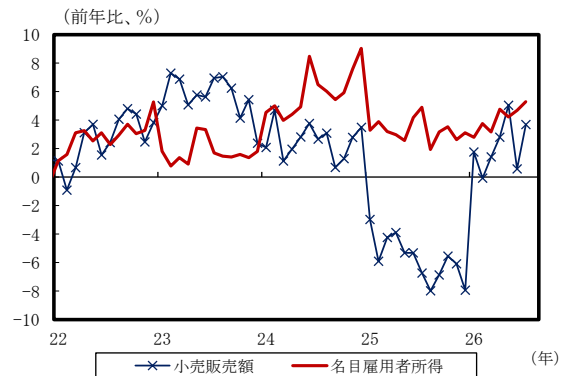
現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

小売販売額と名目雇用者所得



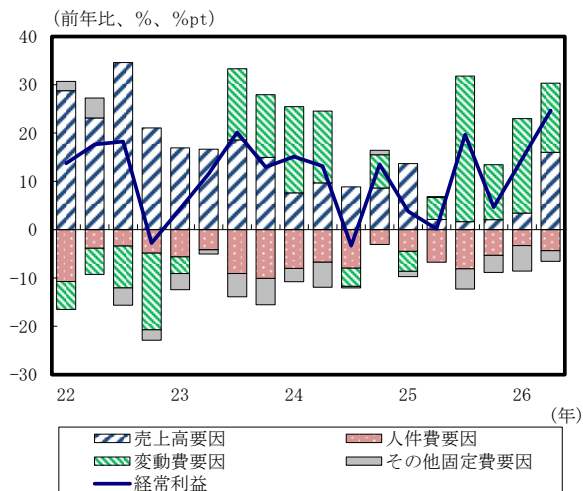
(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準) / 100×非農林業雇用者数。

(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。

(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

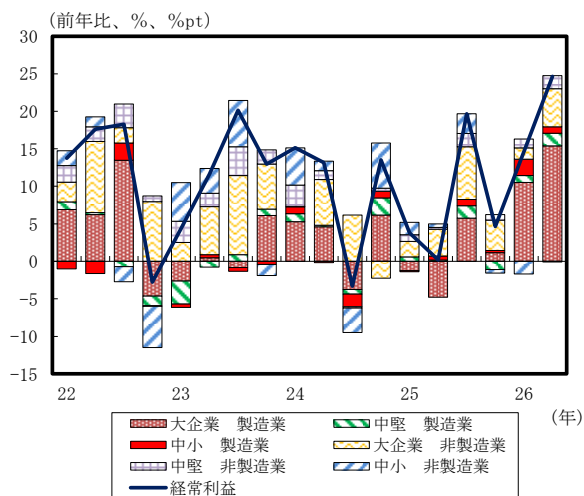
企業収益

経常利益の要因分解



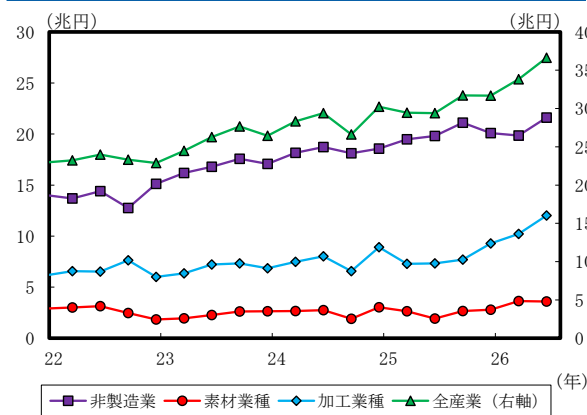
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

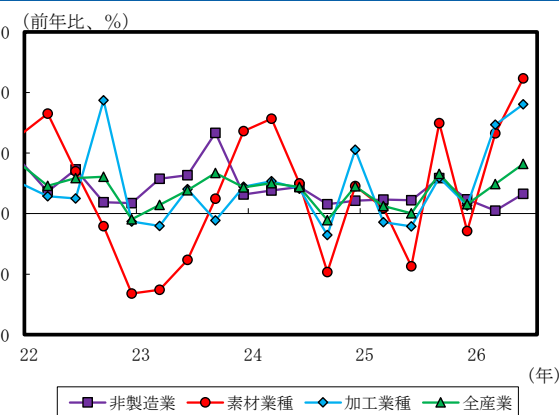
業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

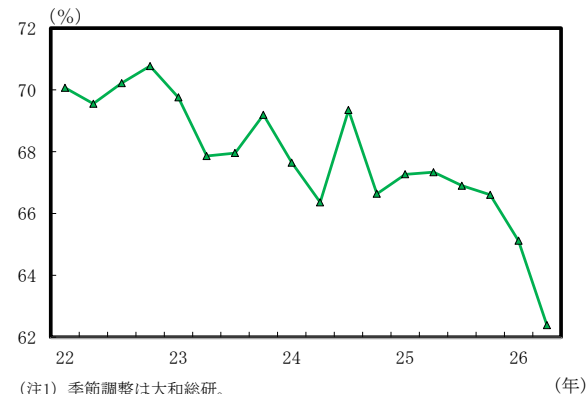
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

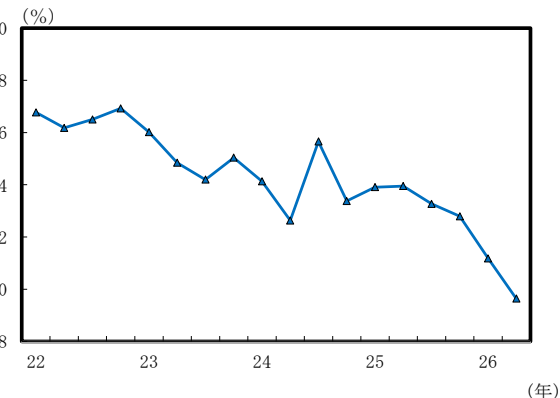
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100
(注3) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注4) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高
(出所) 財務省より大和総研作成

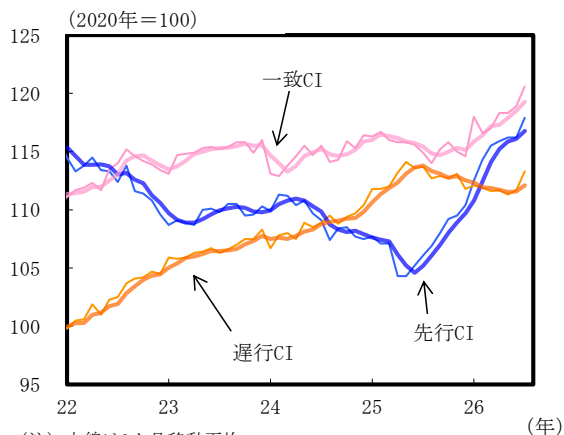
労働分配率の推移



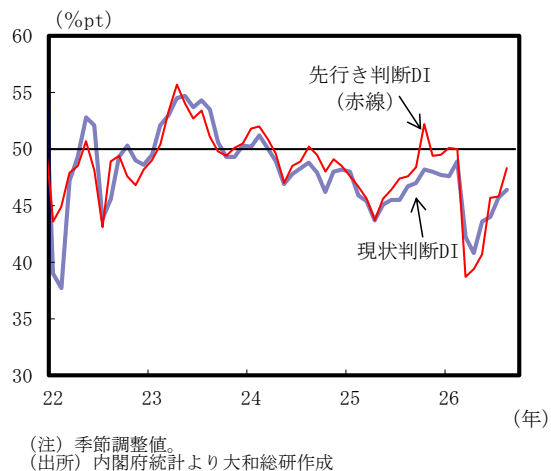
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省より大和総研作成

景気動向

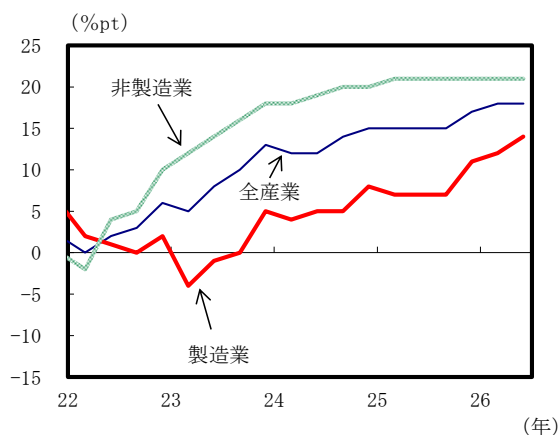
景気動向指数の推移



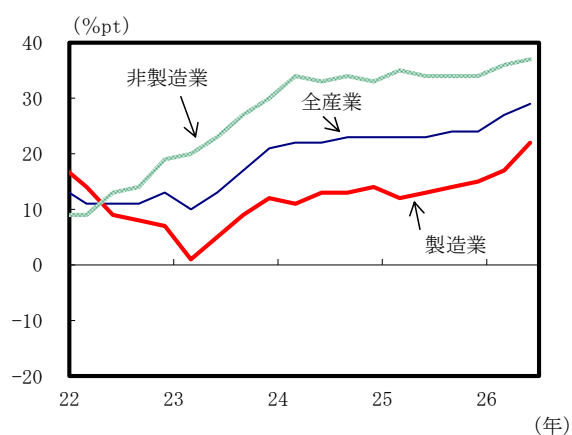
景気ウォッチャー調査



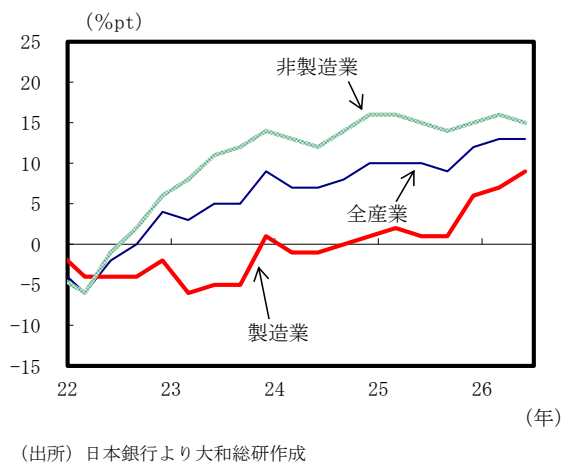
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

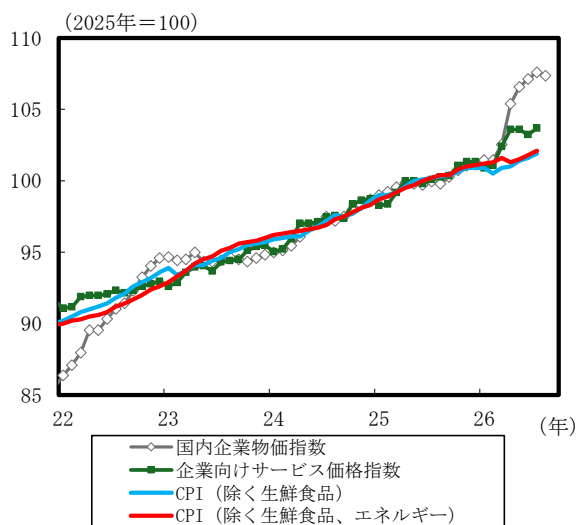


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

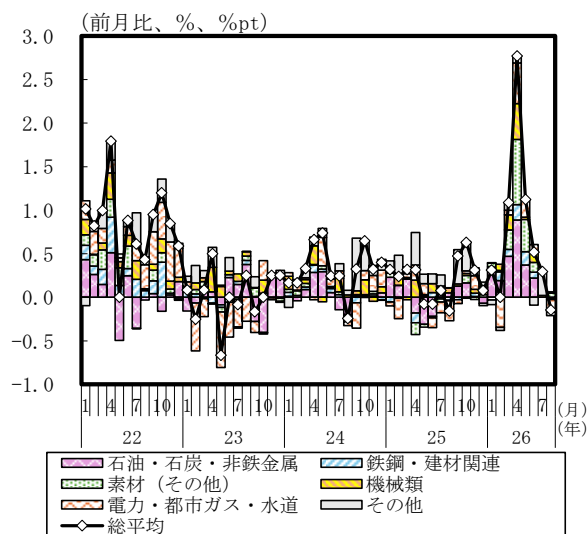
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

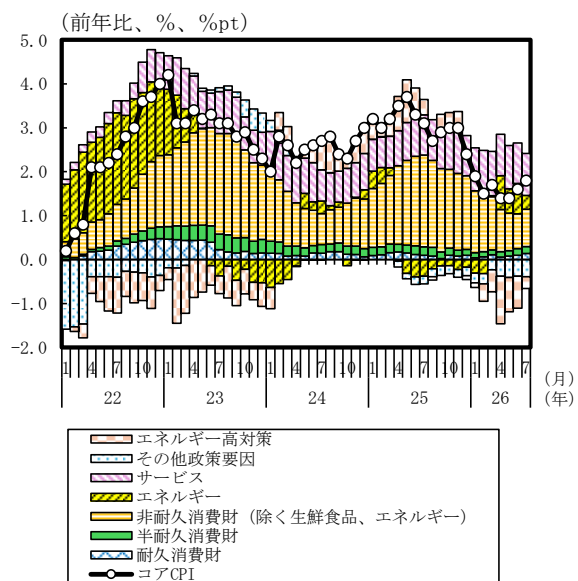
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

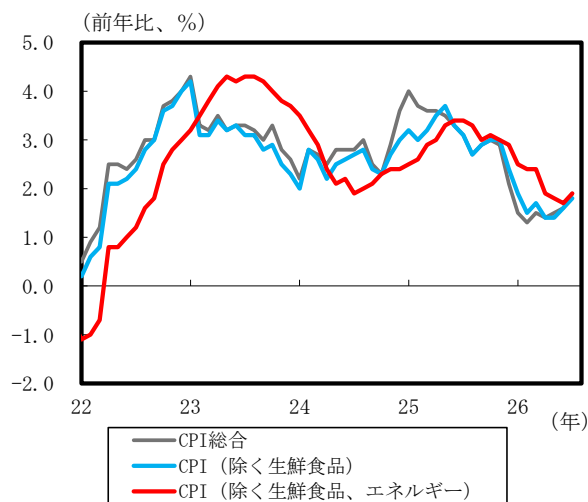
全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) その他政策要因は、教育・給食費無償化、旅行支援策、携帯料金引き下げ、水道料減免の影響。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成